

11/27 (月) の発表

【道庁プレスリリース】

報道発表資料の配信日時

11月27日(月) 10時00分

発表項目 (行事名)	令和5年度(2023年度)新エネルギー関係補助事業に係る事業計画の追加認定について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>道では、ゼロカーボン北海道の実現に向けて、「ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業」及び「新エネルギー設備等導入支援事業」(いずれも補助事業)において、この度、計5件の事業計画を認定しましたので、別添のとおりお知らせします。</p> <p>各補助制度の詳細は、下記ホームページをご覧ください。</p> <p>ゼロカーボン産業課の取組・支援制度 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/policy.html</p>		
参考			

報道(取材)に当たってのお願い	地域において、ゼロカーボンの取組や新エネを導入する事業計画の認定です。積極的な報道をよろしくお願いいたします。		
他のクラブとの関係	同時配信	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	経済部	ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課 新エネルギー係(担当者:宗像(むなかた))		
	TEL	ダイヤルイン	011-204-5319	内線 26-170
		公用スマホ	011-585-6104	内線 43683

令和5年度 新エネ関係補助事業に係る事業計画の追加認定について

令和5年（2023年）11月27日
経済部ゼロカーボン推進局
ゼロカーボン産業課

1 ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業

①ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業

新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせ、余剰電力の蓄電や蓄電池からの電力供給を行うエネルギー自立型施設（V2X）の構築を支援。

対 象：市町村または市町村と企業等とのコンソーシアム
補助額等：事業期間1年以内、補助率1/2以内、限度額5,000万円

事業者	事業費 (千円)	要望額 (千円)	事業内容等
厚真町	31,307	15,607	【再生可能エネルギーを活用した地域課題対応型店舗整備事業】 上厚真地区では、本年4月に食料品や日用品を扱う唯一の店舗が閉店。町が運営事業者の公募を行い、建物の取得・改修を行う。太陽光発電設備（37kW）とEVの活用による経営持続力の強化に加え、災害時のライフラインとしての機能向上、地域経済の活性化を図る。

②ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業【構築事業】

地域の新エネルギーや未利用熱を一定規模のエリアで面的に利用する需給一体型エネルギーシステムを構築するための設備導入や実施設計を支援。

対 象：市町村または市町村と企業等とのコンソーシアム
補助額等：事業期間2年以内、補助率1/2以内、限度額 単年度7,500万円（2か年1億5,000万円）

事業者	事業費 (千円)	要望額 (千円)	事業内容等
下川町	3,025	1,513	【一の橋地区地域熱供給システム面的拡大事業】 下川町の既設木質バイオマスボイラーの地域熱供給の余剰分を活用した事業。障がい者施設から新たに夏秋イチゴ栽培ハウス（2棟）への熱供給を実施し、産業振興を図る。 （令和5年度は実施設計、令和6年度に設備導入予定。）

2 新エネルギー設備等導入支援事業

①新エネルギー設備導入支援事業

＜法人事業者による、災害発生時の地域貢献などの取組実施が要件＞

地域のエネルギーと経済の地域循環により、持続可能な地域づくりに資する新エネルギー設備導入や、新エネルギーの導入効果を増大する省エネルギー設備の導入を支援。

（対象：道内に事務所・事業所を有する法人または複数法人によるコンソーシアム
補助額等：事業期間単年度、補助率1/2以内、限度額 5,000 万円）

事業者	事業費 (千円)	要望額 (千円)	事業内容等
(株)エネコープ (苫小牧市)	180,350	39,517	【苫小牧市公共施設オンサイトPPA事業】 市内の4施設(沼ノ端スポーツセンター、道の駅ウトナイ湖、給食センター2箇所)にPPA方式で太陽光発電設備(607.4kW)を導入。各施設に蓄電池設備を併設して非常時の電源とし、地域住民や避難者に電力供給する。
(株)北陽インターナショナル (千歳市)	7,370	3,350	【フェーズフリー性を展望したホテルへの太陽光発電システム設置計画】 ビジネスホテルに太陽光発電設備(7.7kW)と蓄電池を導入。災害発生時に、設備を活用して被災者の一時的な避難所や医療・救護者等の地域拠点とする。 (千歳市との防災協定に基づき、今後、防災用品を備蓄予定。)
(株)北香 (北見市)	34,320	15,600	【食料品製造工場への太陽光発電設備導入】 食料品製造工場に太陽光発電設備(161.2kW)を導入。災害停電時には保冷库を稼働させ非常用食材の保管に充てるほか、光熱費を抑制し雇用増を図る。太陽光パネルを導入したHACCP工場環境学習等を実施する。
計	222,040	58,467	

※事業計画内容について、関係市の確認済み。

(参考)今年度の認定状況

区分	認定済み件数 要望額	今回認定件数 要望額	計
ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	9件 341,507千円	2件 17,120千円	11件 358,627千円
新エネルギー設備等導入支援事業(市町村等)	14件 315,244千円	3件 58,467千円	17件 373,711千円
計	23件 656,751千円	5件 75,587千円	28件 732,338千円

注) 実際の補助金交付額は、上記の額と異なる場合がある。